

## 山口県介護支援専門員協会 地域代表者会議 概要

開催日 平成27年12月5日(土) 午後3時から午後5時まで  
会場 山口県セミナーパーク リハビリテーション実習室  
参加者 佐々木会長、橘副会長、松谷副会長、堀田理事(広報事業部)  
二井理事(調査研究部)、岩神理事(生涯研修部)  
末廣美子(岩国会長)、是國千代子(柳井広域会長)、  
吉武康之(周防大島副会長)、藤本真樹(周南会長)、田村則子(下松会長)、  
高島晴紀(光会長)、安光正之(山口会長)、大久保千絵(宇部理事)、  
山田起代(山陽小野田会長)、久保加津江(美祢会長)、辻中浩司(下関会  
長)、横山具寛(長門地域会長)、内田陽介(萩広域会長)

### 1 報告事項

- ・ケアマネジメント研究大会の報告について

収支決算報告について事務局より説明。

抽選会の景品代については組織総務部の広報活動費より支出している。HPから応募を今回70名いただいた。白澤先生の基調講演が大変好評であり例年より参加者が多く、声かけをいただき感謝している。

今回研究発表会場が2会場の為、一方を聞くことができず残念だったとの声があったが、学会との共催で、研究発表に力をいれ発表数を増やしたため時間的に2会場となったことをご理解いただきたい。今回の研究大会について意見を伺う。

#### ○周南市(藤本会長)

今回研究発表者であり、質問も多くやりがいを感じた。

#### ○柳井広域(是國會長)

開催要項を見て関心があったが、今回参加できず残念であった。

#### ○長門地域(横山会長)

基調講演からケア会議まで内容が統一されており、良い研修であった。

#### ○堀田理事

山陽小野田市の研修で地域ケア会議を行う場合に、今回壇上に上がられた方を派遣して欲しい。

#### ○松谷副会長

参加者の承諾も必要となるが、声が上がれば検討する。地域の実情に合わせてシナリオを変更し、活用いただきたい。

○橋副会長

1時間のロールプレイを受講者の方に見せるのはきついため、インタビュアーとしてキーパーソンを盛り込み、地域の実情に合わせ、課題の見せ方等工夫して活用してほしい。鹿児島でもケア会議の教材を作成しており、今回はビデオ撮影していないため、ケア会議の風景を撮影できていないのが残念であった。

○萩広域（内田会長）

県協会のHP上で動画が見られるようにしてほしい。

○佐々木会長

出演者の了承、動画の分割等検討してみる。近いうちにケア会議を再現することを検討していく。

## 2 協議事項

### (1) 法人化の具体的スケジュールについて

これまでの経緯について、7月より法人化委員会を立ち上げ、登記関係について合見積もりの結果、司法書士みらいの山本先生に定款作成等依頼している。事務局場所について検討した結果、社会福社会館の4階に決まり、2月より入れるよう、現在借入申請中である。光熱費のみで家賃はかからない。定款について任意団体から一般社団に法人化した三重県、広島県協会、介護福祉士会を参考にし、案を練っている状況である。事務局員の選任として常勤2名、非常勤1名で打診している。今後の作業予定について定款の修正には法務局の費用がかかるため、定款は骨格として大まかに作成し、細かい決まり事を規程、細則に盛り込むよう司法書士にお願いしている。会計について、現在社会福祉法人会計で進んでいるが一般社団法人会計について税理士に確認する。事務局員の決定、事務局賃貸契約、備品の購入等を行う。

任意団体からの移行について、現在の任意団体は3月末に終了し、法人化を4月スタートで行いたいが、県より実務研修委託の際に、法人化立ち上げが条件となっているので、2月より設立となる。

基本は現状を変えずに実施したいため、総会も現状通り5月に開催し、2月に一般社団一期目の事業を開始し、3月で一期目終了。4月より二期目開始の形となる。

次年度の収支予算見込みについて、会費収入は会員数1400名で会費は現状維持。受託金収入の基礎研修は県より次年度も行って欲しいとの依頼があり、補助金も出るため100万円見込んでいる。実務研修参加者を280名で想定し、カリキュラムが変わり、受講日数が倍になるため、参加費5万円で1400万円を見込んでいる。支出について会議費等多めに見ており、研修の更新時間が増えるため事業費も増えてくる。税理士費用が年間40万円、人件費、光熱費を試算し、300万円程度繰り越せる見込みで組んでいる。

地域協会へお願いしたいことについて、新たな団体となるため、28年4月の

段階で全会員の入会申込書を提出していただきたい。流れとして1月末に今年度会員データを地域事務局に案内し、2月に現在の会員に周知、3月末までに提出の取りまとめをお願いしたい。会費の納入については現状通り6月中旬までをお願いしたい。

○下関市（辻中会長）

事務局員の作業ボリュームと人件費について手厚く感じているが収支的に問題ないのか。

○佐々木会長

現状選任で1名置いているが、資料印刷、発送作業等、県社協研修センター4、5名に協力いただいている。次年度の実務研修受託、過程として他の法定研修受託、他団体の事務委託も検討していく。主任更新に係る受講要件の研修を県協会が中心に行うため、事務局にかなりの負担がかかってくる。役員のサポートが必要となってくる。

○山陽小野田市（山田会長）

主任ケアマネ研修を現在受講しているが、実務研修の参加費のハードルが高い。意識改革が必要となるが、今後の人材育成として入口の部分の人数が減る可能性がある。事業所が負担していただけるかによって大きく変わってくる。

○佐々木会長

県の補助金の考え方について、現在実務についている方対象の更新研修に補助金をつける傾向があるため、入り口の部分の実務研修に補助金つけることは現状ない。更新に費用をかけないことが県の考えであるため、他県の受講料も見ながら検討していく。

○下松市（田村会長）

どの資格を取るにしても受講料はかかるものである。

○光市（高島会長）

研修に参加する経費を事業所に負担いただけるよう協会から声を上げて欲しい。全国の統計をとり、結果を配布してほしい。

○橋副会

研修カリキュラムが増え、事業所を抜ける時間が多くなり、誰かがカバーすることで事業所の負担も増え悪循環となる。研修費用の負担については事業所の考え方も様々となるので難しい。研修受講者も年々減ってきており、山口県の実務研修5万円は他県と比べても決して高くはない金額である。

○佐々木会長

今年度の法定研修についてほとんどの部分を県社協が行っているが、県協会から統計をとることについて、アンケート追記をお願いできるか。

○事務局

アンケートに追記することは可能である。

○宇部市（大久保理事）

事業所の母体、統計の取り方についても検討が必要。

○二井理事

原案を作成する。

○岩神理事

統計結果を県へも提示し、補助金交渉も願います。

(2) 一般社団法人設立後の役員選出について

現在代議員制をとっており、各地域会員20名に対し1名を選出しているが、代議員制にすると規約の作成、選挙が必要となってくるため、協議を行っている。

三重県は千人の会員で代議員制はとっていないため、会員全員に周知し、委任状出席も含め過半数の出席が必要となってくる。代議員制をとる場合の選挙規定について、介護福祉士会は1900名の会員で、各ブロックで選出人数と立候補者が同数になる形で選挙は行っていない。地域事務局の負担も考えながら意見をいただきたい。

役員選出について現状の定数で問題ないとのことで、会員70名に対し1名の選出、会長推薦枠はそのまま残していく。法人化に向けた執行部の役割について入会の促進、新たな事業展開、研修、広報の充実を図っていく。中国ブロック、近県と連携し県協会から国へ意見提言をしていく。役員になることで見えてくるものが多数あるので、地域より有能な方を選出していただきたい。業務の都合もあるが地域支部長と兼任いただける方はぜひお願いしたい。役員選出、代議員制について意見を伺う。

○下松市（田村会長）

選挙は自薦、他薦があり、その方でよいかの選挙を地域で行う必要があるか。選挙を行う上で規定があるのか。

○周南市（藤本会長）

定数と立候補者が同じであれば選挙はしない。

○宇部市（大久保理事）

日本協会の代議員選出選挙は定数と立候補者が同じでも選挙を行っているが、しなくてよいのか。

○佐々木会長

司法書士に確認している定款では了承をもらえている。ブロックで選挙管理委員を立てるが、定数より立候補者が多い場合選挙が必要となる。

○長門地域（横山会長）

県協会が法人化した際に、地域協会は現状のままで良いのか。

○佐々木会長

現状のままで良い。

○松谷副会長

代議員制にする場合に、地域の規約が変わるかの確認を行う。代議員制を取る方向性として検討する。地域に負担がかからないよう、選挙規定を作り、必要書類は事務局から地域事務局へ連絡する。

○橋副会長

次年度法人化初年度となるため、地域事務局の負担を減らすため、情報の入った入会申込書を現会員へ県協会より発送する。地域協会事務局へ申込書、会費の取りまとめをお願いする。入会者の名簿データベースとあわせて次年度の申込書は県事務局へ送ってもらう。新規入会については地域事務局より新規入会申込書を渡してもらう。

（3）地域協会運営、事務局機能の課題について

○萩広域（内田会長）

事務局の負担が多く、上手く機能させるために、理事への分担が難しい。事務負担の軽減の仕方について良い案があれば教えて欲しい。

○下関（辻中会長）

会員数が増えているので事務局はかなりの負担を抱えている。

○美祢市（久保会長）

会員、賛助会員を作っており、事務局を引き受けるのは複数人ケアマネがいる事業所をお願いしている。以前は事業所を輪番制にしていた。

○山陽小野田市（山田会長）

役員の引き受けてがいない。会員のメリットを出すために、役員の負担が多くなり、研修も増やしたが参加者が少ない。原点に戻って連絡、連携を主にし、広報誌、会員への周知を充実させる。中堅を担っている人が役員を担ってもらうのがよいが、有資格者が多く、新人が目立ち悪循環となっている。近い市と連携が必要。

○宇部市（大久保理事）

三役、事務局、部会で割分担をしており、引き受けてがいないので、役員は変わらない。事務局は2年に一回交代し、総務部と動いているが、県、他団体からの案内も決まったメンバーしか把握していない。研修も10研修を担当制にして、講師交渉等行っている。広報誌も年1回の発行となっているため、動きが見えない現状があるが、課題を深く掘り下げず、現状を維持している。新しい人材が育成できないことが課題である。

○山口市（安光会長）

研修講師調整に苦労している。会員限定で研修を企画しているが、今後は広く参加者を集めるため非会員へも案内する。会員、事業所の温度差をなくすための

活動が地域課題である。

○光市（高島会長）

会員が減っているため、事務局はお金のストックが尽きることを危惧している。研修費が少ない為、個人のお金で講師依頼をする現状となり、やり取りが課題。役員と事務局を輪番制にしたが、引き受けてがいない。包括システムを市民に周知し、行政、医師会が一体となり連携していく。

○下松市（田村会長）

市が事務局担っており充実している。理事以外の新人に研修部員として参加してもらおうようお願いしている。

○周南市（藤本会長）

会員数を増やすため、会員になってからの活動を上げていく。役員は1期2年のところ、4年でお願いし、改選時期に半数は残っていただく体制を作る。事務局は2年毎に転々としていたが、徳山医師会にお願いし6年になり安定している。

○周防大島（吉武副会長）

会員数が減っており、役員の引き受け手がいないため、同じ方をお願いしている。予算の面があり研修企画が難しく、会員より非会員の参加が多い。会員のメリットを感じる事が少ない。

○柳井広域（是國會長）

全役員で研修企画、資料作りを行うため、事務局1人に負担がかかることはしていない。県との窓口をお願いしている。広域と市の2本があり、柳井市の研修が年4回、広域の研修が年5回開催されるので、企画内容等折り合いをつけていく必要がある。

○岩国市（末廣会長）

役員の引き受け手がいないので、入れ替えが出来ない現状である。ケアマネが多い事業所をお願いし、同じ事務所内での人の入れ替えとなっている。役員を今後増やしていく事が課題である。研修は年に10回開催しているが、岩国も広域のため1回は場所、時間を変えて企画してみたが参加状況は変わらない。同じ方が参加のため、アンケートの回収状況も変わらない。参加者を増やすことが課題である。事務局負担が多い為、以前は市をお願いし、個人事業所、ボランティアで行っていたが、現在は社会福祉事務所をお願いしている。

○二井理事

会員の立場が弱いため、行政と支部の交流を深め、会員の声を上げていく必要がある。

○堀田理事

地域協会の強化するため行政に意見が言える会にしていく。会に入るメリットを押し出していく事が必要。

○佐々木会長

防府協会は研修、広報に力を入れており、事業所ガイドブックを発行している。訪問、通所系サービス、サ高住の特色を充実させる。会員は増えてきている。

(4) その他 平成28年度県協会研修スケジュールについて

○岩神理事

28年度の具体的スケジュールについて実務研修14日、基礎研修5.5日、医療ニーズの研修をターミナル或は精神疾患にテーマを当て1研修、主任更新に係る研修を年6回開催。県の条件で5時間以上、主任ケアマネが10名以上の参加等の条件がある。

自主研修として実務事務研修2日間、施設研修、業務管理、事例検討会、認知症研修会、メンタルヘルス等を検討中。一般会員向けのメリットにも力を入れる必要がある。協力員の課題もあるため、地域会員にお願いすることもある。年度内に研修スケジュールを地域協会へ案内する。

○広報事業部で3月5日（土）に防府市の右田ヶ岳に登山、佐波川でバーベキューを予定しているので、会員へ案内する。